

国民の82%が脱原発！ 政府は脱原発政策を推進せよ！

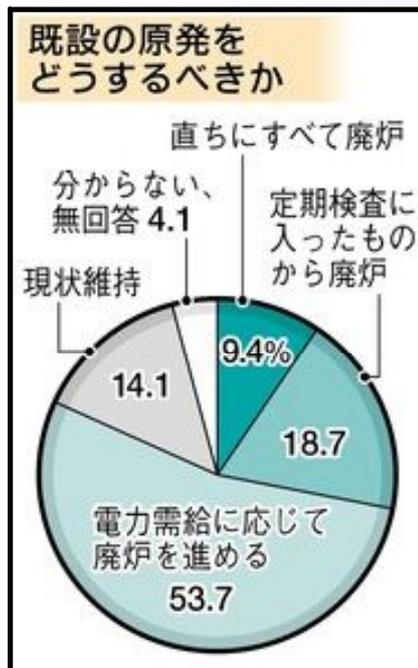
報道によると、日本世論調査会が6月11、12日に実施した全国世論調査において、国内に現在54基ある原発を「直ちに全て廃炉にする」「定期検査に入ったものから廃炉にする」「電力需給に応じて廃炉を進める」とした人が合わせて82%に上り、「現状維持」の14%を大きく上回ったとしています。

福島第一原発事故が収束せず、その後の対応をめぐる政府、東京電力の不手際が指摘される中、国が推進してきた原発政策への不信感の強さが浮き彫りになったと分析しています。

ドイツは、国内にある17基の原発を2022年までに全て廃止する法案を閣議決定しました。イタリアは、原発再開の是非を問う国民投票で反原発票が94.05%にも上ったことから、原発再開を凍結する法案を可決しています。

大事故の当該国である日本は何をしているのでしょうか。次の大地震で原発災害が発生したら、もはや言い訳はできません。日本国土には人間の住む場所がなくなります。今ここで日本が脱原発を表明しなければ、世界中の批難の的になります。

日本政府は、直ちに全ての原発を廃止せよ！私たちは、全ての原発の廃止を訴え、行動していきます。



ドイツ・イタリアに続け！
原発は地球を破壊する癌細胞だ！